(iii) Seamen's insurance
(iv) National pension
(v) Worker's compensation insurance
(vi) Unemployment insurance

⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit of tender : 16 : 00 PM, January 7, 2021.

(8) Contact point for the notice : Haruka Nakamura Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Worker's Compensation Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5445. E-mail rousai-keiri@mhlw.go.jp.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年12月17日

支出負担行為担当官

秋田労働局総務部長　米沢　秀典

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　05

1　調達内容

(1)　品目分類番号　75

(2)　調達件名及び数量

令和３年度秋田労働局及び管内各労働基準監督署並びに各公共職業安定所庁舎清掃業務委託

(3)　調達案件の仕様等　仕様書による。

(4)　契約期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日

(5)　履行場所　仕様書による。

(6)　入札方法　入札金額は総価とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(4)　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者で、適正な契約の履行が確保される者であること。

(5)　平成31・32・33年度（又は令和１・２・３年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、営業品目として「建物管理等各種保守管理」の資格登録をしているものであって、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

(6)　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の制度が適用される者にあっては、これに加入し、かつ該当する制度の直近２年間（労働者災害補償保険及び雇用保険は２保険年度）の保険料の滞納がないこと。

(7)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

(8)　過去３年以内に、労働関係法令の違反を行っていることにより送検処分がなされ著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

(9)　労働関係法令を遵守していること。

(10)　秋田県内に営業所を有するものであること（本店又は支店若しくは常時契約を締結する権限を有する事業場をいう）。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒010―0951 秋田市山王７―１―３秋田合同庁舎４階　秋田労働局総務部総務課会計第一係　青山　電話：018―862―6681

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)に示す場所にて交付する。また、秋田労働局ホームページにも掲載する。

(3)　開札の日時及び場所　令和３年２月８日13時00分　秋田労働局事務室

4　その他

(1)　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　会計法第29条の４、同条の９及び予算決算及び会計令第77条第２項、第100条の３第３号により免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に記載された書類を令和３年２月５日12時00分までに提出しなければならない。なお、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Yonezawa, Director of the General Affairs Department, Akita Labor Bureau

(2)　Classification No. of the products to be procured : 75

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning duties to perform in each Akita labor bureaus institution in 2021 fiscal year.

(4)　Delivery period : From 1 April, 2021 through 31 March, 2022

(5)　Delivery place : Akita Labor Bureau controller agency 17 institution

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Those who do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Prove to have no false statement in tendering documents.

④　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating and prove to perform the contract appropriately.

⑤　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021. The area is made unquestioned and business lines should be "various maintenance management, such as building management".

⑥　Join social insurances (employees' pension insurance, health insurance (governed by Japan health insurance association), sailors insurance, national pension, worker's accident compensation insurance and employment insurance), and not have arrears of insurance premiums of joined institution (except those who have no obligation to join).